

北朝鮮の核実験に抗議するとともに日本政府に対し 核問題の平和的解決のため全力を尽くすことを求める声明

本年2月12日、朝鮮民主主義人民共和国（以下「北朝鮮」という。）は、同国北東部の豊溪里で地下核実験を行い成功したと発表した。北朝鮮の国営朝鮮中央通信は「以前と異なり、爆発力が大きく、小型化・軽量化された原子爆弾を使用した」と報じている。

2002年9月の日朝平壤宣言では、朝鮮半島の核問題の包括的な解決のため関連するすべての国際的合意の遵守と核問題及びミサイル問題を含む安全保障上の諸問題に関する関係諸国間の対話による解決を確認した。2005年9月の六者会合に関する共同宣言では、平和的な方法による朝鮮半島の非核化が目的であることを明記し、北朝鮮はすべての核兵器及び既存の核計画を放棄すること等を約束した。

しかるに、北朝鮮は、2006年、2009年と核実験を強行し、日朝平壤宣言や六者会合共同宣言に反する態度を繰り返した。さらに、北朝鮮は、昨年4月、12月と2度にわたり国際社会の反対を無視し、「ロケット」発射を強行した。

昨年12月の「ロケット」発射に対し、国連安保理は本年1月22日に決議2087を採択し、いかなる発射、核実験またはいかなる挑発もこれ以上実施しないことを求めた。これに対し、北朝鮮は、翌23日に「自衛的軍需力を拡大・強化する物理的対抗措置を取る」と述べて核実験を予告し、国際社会の反対を無視して核実験を強行した。

今回の北朝鮮の核実験は、国連安保理決議2087に違反するだけでなく、自らの国際公約にも反するとともに、東アジアにおける軍事的衝突の危険を増大させ、核戦争の危険をさえ招きかねないものであって、強く非難されなければならない。

日本政府の対応にも問題がある。これまで、日本政府は、北朝鮮に対する独自制裁に加えて、周辺事態法を適用して日米共同の軍事対応に踏み込む動きを見せたり、核武装論議を容認する発言を繰り返すなどの強硬な態度をとってきた。今回の核実験に対し、安倍首相は、米国に対し北朝鮮を「テロ支援国家」と再指定するよう求めるとしている。しかし、米国は核兵器を将来にわたり持ち続けると明言し、テロ支援国家に対する核兵器の先制使用にさえ言及してきた。日本政府は米国の核抑止力を支持し核廃絶に背を向けてきた。この下で北朝鮮敵視政策を強めることは、核抑止力を理由としたさらなる北朝鮮の核開発強行と東アジアにおける軍事的衝突の危険を増大させることになりかねない。

いま我が国に求められるのは、唯一の被爆国であり、平和憲法を持つ国として、核廃絶の立場に立ち、平和的外交的手段により朝鮮半島の核問題を解決することである。

自由法曹団は、北朝鮮に対し、世界の平和と安全を脅かす核実験の強行に強く抗議し、日朝平壤宣言及び六者会合共同声明の到達点に立ち返るよう求めるとともに、日本政府に対し、核兵器の即時全面廃止へと政策を転換し、国際社会と一致して問題の平和的外交的解決に全力をあげるよう求めるものである。

2013年2月16日

自由法曹団全国常任幹事会